



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役（氏名）佐々木 茂則
問合せ先責任者（役職名）経理課 課長（氏名）蘆刈 正孝（TEL）03-3434-3141
（代表）
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,158	△12.5	90	1.3	92	△3.9	61	△54.1
2024年3月期中間期	2,466	—	89	—	96	—	133	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期中間期	51.32	—	—	—				
2024年3月期中間期	111.78	—	—	—				

（注）1. 2023年7月1日に連結子会社を吸収合併したため連結子会社がなくなり、個別決算になりました。このため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,887	2,012	69.7
2024年3月期	3,278	2,014	61.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,012百万円 2024年3月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,500	0.6	350	23.5	355	24.2	230	△10.9	192.02	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,205,600株	2024年3月期	1,205,600株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	7,796株	2024年3月期	7,796株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,197,804株	2024年3月期中間期	1,197,830株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要の回復をはじめ、雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きがみられました。

その一方で、海外景気の下振れによる下押しのリスクや、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動による影響等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、クラウドサービスへの移行やDX化のニーズ拡大に加え、人手不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新など、企業のIT投資需要は堅調に推移しております。

また、携帯電話業界では、通信能力を十分に享受できる5GSA（StandAlone）等による5Gへの移行が進む一方、通信事業者によるオンライン窓口の利用促進や販売手数料上限の改定、端末の高価格化に伴う買い替えサイクルの長期化など、環境は変化しております。このほか、通信事業者各社におけるポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、今後は顧客の経済圏と連動したサービス展開による競争拡大が予想され、店舗の役割もこれまでの物販中心からお客様主体のビジネスへと転換を求められる状況にあります。

こうしたなか、当社では、「中期経営計画2025」における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の提供と保守サポートに加え、ソリューション事業及びモバイル事業の連携によるサービス展開に注力してまいりました。協立情報コミュニティー（*3）においては、Microsoft365による業務DX化、並びにクラウドサービスによる基幹業務の効率化に主眼を置いたハンズオンセミナーを開催いたしました。さらに、常設の展示ソリューションゾーンでは、個別体験・相談会を通じて、顧客のシステム及びソフトウェアの活用提案、並びにDX化支援に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は売上高2,158,040千円（前年同期比12.5%減）、営業利益90,497千円（同1.3%増）、経常利益92,854千円（同3.9%減）中間純利益61,470千円（同54.1%減）となりました。

- (*1) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。
- (*3) 旧名称は、情報創造コミュニティー。当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、基幹業務システムやクラウドサービスへの移行案件に加え、LAN-PC等のインフラ案件やPBXシステムのリプレース案件が堅調に推移いたしました。また、既存ユーザーへの活動としては、システム更改提案時に、拠点ネットワーク化、スマホ関連ソリューション、並びに業務DXソリューションなど付加ソリューションの提案活動に注力いたしました。新規需要の開拓強化に向けては、定期イベント並びにウィークリーのハンズオンセミナーの開催等により、ソリューションサービスの訴求PRを行うとともに、事業セグメント間での連携を高め、クロスセル活動による動機創りに注力しました。

クラウド化・モバイル活用の進展により、案件別の売上高は減少傾向になりましたが、案件数は微増ながら、サービス比率の拡大と粗利率の向上などを要因に、昨年同期比で営業利益の増加となりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高845,058千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）250,900千円（同5.5%増）となりました。

〔モバイル事業〕

店舗事業においては全店舗において苦戦となり、収益は軟調に推移いたしました。一方で、店舗独自のコンテンツ販売を強化したことにより、ストック収益は緩やかに増加傾向をみせております。また、人員配置やシフト改善による店頭販売力の強化を図るとともに、出張販売や職域販売等の「打って出る施策」による販売機会の増加、新エリアへの訴求PRを図るなど、販売活動の改善に取り組んでおります。

法人サービス事業においては、サポートサービスの契約が堅調に推移し、継続収入の強化に寄与しております。また、モバイル関連ソリューションの提案活動に合わせ、NTTコミュニケーションズ社のネットワークサービスの紹介活動を積極的に行いました。その結果、ドコモ法人サービスの総合評価コンテストにおいて最高ランクを獲得することができました。

店舗事業の苦戦が続いておりますが、法人サービス事業における収益は底堅く堅調に推移し、モバイル事業全体の下支えとなりました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,312,981千円（前年同期比18.0%減）、セグメント利益（営業利益）55,870千円（同16.5%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、2,887,334千円となり、前事業年度末と比べ391,184千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が307,321千円及び商品が50,771千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は、874,357千円となり、前事業年度末と比べ389,458千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が237,678千円、未払法人税等が48,805千円及び賞与引当金が40,400千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産残高は、2,012,977千円となり、前事業年度末と比べ1,726千円の減少となりました。主たる要因は、中間純利益の計上により61,470千円増加しましたが、剰余金の配当で65,879千円減少した結果によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、1,179,723千円となり、前事業年度末と比べて5,418千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、106,110千円（前年同期は432,115千円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益92,854千円及び売上債権及び契約資産の減少額307,321千円により増加しましたが、賞与引当金の減少額が40,400千円及び仕入債務の減少額237,678千円により減少した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、27,628千円（前年同期は23,269千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,578千円及び無形固定資産取得による支出9,050千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、73,062千円（前年同期は72,949千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額65,927千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表しました業績予想より変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,433	1,227,852
受取手形、売掛金及び契約資産	787,690	480,368
商品	132,655	81,883
仕掛品	57,212	52,904
原材料及び貯蔵品	2,104	2,422
その他	117,481	110,985
貸倒引当金	△171	△982
流動資産合計	2,319,407	1,955,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	166,663	157,628
工具、器具及び備品（純額）	66,703	60,108
土地	263,433	263,433
その他（純額）	21,302	14,331
有形固定資産合計	518,102	495,501
無形固定資産	5,718	10,218
投資その他の資産		
敷金及び保証金	263,577	262,579
その他	179,375	171,504
貸倒引当金	△7,663	△7,903
投資その他の資産合計	435,290	426,180
固定資産合計	959,112	931,900
資産合計	3,278,519	2,887,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,952	233,274
未払法人税等	76,101	27,295
賞与引当金	91,300	50,900
役員賞与引当金	13,800	13,800
その他	304,861	238,127
流動負債合計	957,015	563,397
固定負債		
退職給付引当金	248,462	258,006
資産除去債務	52,709	52,953
その他	5,628	—
固定負債合計	306,800	310,959
負債合計	1,263,815	874,357

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	1,672,530	1,668,122
自己株式	△5,529	△5,529
株主資本合計	2,011,532	2,007,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,171	5,853
評価・換算差額等合計	3,171	5,853
純資産合計	2,014,703	2,012,977
負債純資産合計	3,278,519	2,887,334

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,466,515	2,158,040
売上原価	1,603,253	1,324,561
売上総利益	863,261	833,478
販売費及び一般管理費	773,898	742,981
営業利益	89,363	90,497
営業外収益		
受取利息	4	26
受取配当金	75	75
受取手数料	3,000	—
受取家賃	1,894	1,947
その他	3,169	895
営業外収益合計	8,143	2,944
営業外費用		
支払利息	162	83
貸倒引当金繰入額	—	240
その他	750	263
営業外費用合計	912	586
経常利益	96,594	92,854
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	70,726	—
特別利益合計	70,726	—
税引前中間純利益	167,320	92,854
法人税、住民税及び事業税	28,602	19,297
法人税等調整額	4,824	12,085
法人税等合計	33,427	31,383
中間純利益	133,893	61,470

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	167,320	92,854
減価償却費	28,288	28,189
抱合せ株式消滅差益	△70,726	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582	1,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,733	△40,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,909	9,543
受取利息及び受取配当金	△79	△101
支払利息	162	83
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	125,450	307,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,474	54,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,354	△237,678
契約負債の増減額 (△は減少)	39,658	3,741
未払金の増減額 (△は減少)	17,551	△22,958
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,901	△18,158
その他	18,388	△10,323
小計	439,519	167,927
利息及び配当金の受取額	77	99
利息の支払額	△162	△83
法人税等の支払額	△7,319	△61,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,115	106,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,129	△18,129
定期預金の払戻による収入	18,129	18,129
有形固定資産の取得による支出	△20,071	△19,578
無形固定資産の取得による支出	—	△9,050
敷金及び保証金の差入による支出	△3,197	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,269	△27,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△65,892	△65,927
その他	△7,056	△7,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,949	△73,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,896	5,418
現金及び現金同等物の期首残高	568,465	1,174,304
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,922	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	992,284	1,179,723

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	843,978	414,475	1,258,453	—	1,258,453
コンシューマー系	—	1,187,555	1,187,555	—	1,187,555
顧客との契約から生じる収益	843,978	1,602,030	2,446,009	—	2,446,009
その他の収益	20,505	—	20,505	—	20,505
外部顧客への売上高	864,484	1,602,030	2,466,515	—	2,466,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	864,484	1,602,030	2,466,515	—	2,466,515
セグメント利益	237,867	66,895	304,763	△215,400	89,363

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	822,945	456,248	1,279,193	—	1,279,193
コンシューマー系	—	856,733	856,733	—	856,733
顧客との契約から生じる収益	822,945	1,312,981	2,135,927	—	2,135,927
その他の収益	22,113	—	22,113	—	22,113
外部顧客への売上高	845,058	1,312,981	2,158,040	—	2,158,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	845,058	1,312,981	2,158,040	—	2,158,040
セグメント利益	250,900	55,870	306,770	△216,273	90,497

(注) 1 セグメント利益の合計は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。